

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** チエル株式会社

**【英訳名】** CHleru Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川居 睦

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** (03)6712-9721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 マネジメントサービス部長 田上 誠夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** (03)6712-9721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 マネジメントサービス部長 田上 誠夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	860,112	1,727,760
経常利益	(千円)	82,824	185,797
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	56,821	118,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,821	-
純資産額	(千円)	1,223,758	1,148,875
総資産額	(千円)	2,167,890	2,067,227
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.30	37.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.71	37.07
自己資本比率	(%)	56.4	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	352,078	44,547
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,097	172,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,061	168,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	903,292	598,249

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第19期連結会計年度に代えて、第19期事業年度について記載しております。なお、第19期第2四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表及び第19期第2四半期累計期間にかかる四半期財務諸表を作成していないため、第19期第2四半期連結累計期間又は第19期第2四半期累計期間については記載しておりません。
4. 当社は、平成28年3月22日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成27年11月24日付けで普通株式1株につき普通株式30株、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- そのため、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、平成28年7月1日付で、沖縄チエル株式会社を、当社より会社分割するかたちで設立し、連結子会社としておりますが、現時点において同社の営む事業の重要性が乏しいため、報告セグメントに区分しておりません。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られ、全体として緩やかな回復基調にて推移いたしました。

一方、文教市場では、『第2期教育振興基本計画』（平成25年6月閣議決定）に基づき、いずれの学校種においても、教育の質的転換を図るべく能動的な学習（学修）「アクティブ・ラーニング」による授業が強く求められ、着実に進められているところです。

このような市場動向の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、高校大学市場及び小学校中学校市場の双方で講義・授業支援分野製品が堅調に推移しました。特に、首都圏の高校を中心として講義支援分野製品及び教材提供クラウドサービス分野製品の受注が好調であったほか、北海道においてセキュリティアプライアンスサーバー「eNetStar」の大口受注がございました。

また、競争力強化を目的として、沖縄チエル株式会社を、当社より会社分割するかたちで7月に設立した結果、沖縄県において前年同期比で大幅な受注増加を果たしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における高校大学市場と小学校中学校市場の受注構成比は64%：36%となりました。

費用面では、営業人員・開発人員の増員と積極的なPR活動の推進により、人件費及び広告宣伝費が前事業年度同期に比べ高い水準となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高860,112千円、営業利益67,284千円、経常利益82,824千円、親会社株主に帰属する四半期純利益56,821千円となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,167,890千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,123,292千円、売掛金361,463千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は944,132千円となりました。主な内訳は、前受金570,120千円、買掛金155,622千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,223,758千円となりました。主な内訳は、利益剰余金802,655千円であります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、903,292千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、352,078千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益82,822千円に加え、売上債権の減少213,843千円、前受金の増加82,905千円が生じたことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、65,097千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入170,000千円があった一方、無形固定資産の取得による支出121,166千円及び保険積立金の積立による支出101,659千円が生じたことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、18,061千円となりました。これは株式の発行による収入18,061千円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16,535千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

(注) 平成28年8月22日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,200,000株増加し、14,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,882,950	3,765,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,882,950	3,765,900	-	-

(注) 1. 平成28年8月22日開催の取締役会決議により、平成28年10月1日付けで1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,882,950株増加し、発行済株式総数は3,765,900株となっております。

2. 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)1	36,150	1,882,950	8,078	315,894	8,078	15,894

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成28年10月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が1,882,950株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川居 睦	東京都大田区	548,000	29.10
アルプスシステムインテグレーション(株)	東京都大田区雪谷大塚町一丁目7番	180,000	9.55
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55番	180,000	9.55
森谷 和浩	神奈川県横浜市都筑区	60,500	3.21
大賀 昭雄	東京都千代田区	60,000	3.18
森 達也	東京都中野区	60,000	3.18
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	50,300	2.67
(株)旺文社キャピタル	東京都新宿区横寺町55番地	45,000	2.38
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	30,400	1.61
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	29,400	1.56
計	-	1,243,600	66.04



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,881,700	18,817	単元株数は100株
単元未満株式	1,250	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,882,950	-	-
総株主の議決権	-	18,817	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,123,292
売掛金	361,463
商品	46,244
仕掛品	3,950
貯蔵品	1,095
前渡金	121,602
その他	95,499
流動資産合計	1,753,147
固定資産	
有形固定資産	15,583
無形固定資産	
ソフトウェア	231,306
ソフトウェア仮勘定	38,999
その他	0
無形固定資産合計	270,306
投資その他の資産	128,852
固定資産合計	414,742
資産合計	2,167,890
負債の部	
流動負債	
買掛金	155,622
未払金	39,868
未払法人税等	26,001
前受金	570,120
賞与引当金	34,842
役員賞与引当金	871
その他	54,212
流動負債合計	881,537
固定負債	
役員退職慰労引当金	44,900
退職給付に係る負債	17,694
固定負債合計	62,594
負債合計	944,132

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成28年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	315,894
資本剰余金	105,208
利益剰余金	802,655
株主資本合計	1,223,758
純資産合計	1,223,758
負債純資産合計	2,167,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	860,112
売上原価	416,356
売上総利益	443,756
販売費及び一般管理費	1 376,471
営業利益	67,284
営業外収益	
受取利息	37
有価証券利息	0
受取配当金	100
為替差益	42
保険解約返戻金	13,903
雑収入	1,459
営業外収益合計	15,543
営業外費用	
雑損失	3
営業外費用合計	3
経常利益	82,824
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	82,822
法人税等	26,001
四半期純利益	56,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	56,821
四半期包括利益	56,821
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,821
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日  
至平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	82,822
減価償却費	51,312
賞与引当金の増減額(は減少)	2,772
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,490
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,260
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,400
受取利息及び受取配当金	137
売上債権の増減額(は増加)	213,843
たな卸資産の増減額(は増加)	10,168
仕入債務の増減額(は減少)	25,559
前渡金の増減額(は増加)	32,169
前払金の増減額(は増加)	22,859
前払費用の増減額(は増加)	3,441
未払金の増減額(は減少)	10,794
未払消費税等の増減額(は減少)	336
未払費用の増減額(は減少)	31
前受金の増減額(は減少)	82,905
その他の流動資産の増減額(は増加)	154
その他の流動負債の増減額(は減少)	423
その他	1,089
小計	391,328
利息及び配当金の受取額	226
法人税等の支払額	39,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	30,000
定期預金の払戻による収入	170,000
有形固定資産の取得による支出	4,352
無形固定資産の取得による支出	121,166
保険積立金の積立による支出	101,659
保険積立金の解約による収入	22,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	18,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,042
現金及び現金同等物の期首残高	598,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した沖縄チエル株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	107,315千円

2 売上高及び営業利益の季節的変動

当社は事業の性質上、売上高及び営業利益が第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,123,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	220,000
現金及び現金同等物	903,292

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円30銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	56,821
普通株式の期中平均株式数(株)	3,714,259
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円71銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	149,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年8月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付けで株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の金額を引き下げること、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日(金曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,882,950株
今回の分割により増加する株式数	1,882,950株
株式分割後の発行済株式総数	3,765,900株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日：平成28年9月15日  
基準日：平成28年9月30日  
効力発生日：平成28年10月1日

(4) その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

チエル株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチエル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チエル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。